

アフリカの真珠ウガンダより 2024 年(令和 6 年) 11 月

ウガンダでは雨季と乾季が 2、3 ヶ月ごとに交互にやってきます。今は雨季の只中です。雨季になると緑が深くなり、木々から新しい芽が出ます。日本で花が咲くのは春先から夏にかけてですね。また秋咲きの花もあります。ウガンダでは 1 年に 2 回の雨季に美しい花が国中に咲くことになります。農作物も育ちます。年 2 回、このサイクルがあるので 1 年に春夏が 2 回来る感じがします。秋と冬はありません。ウガンダがアフリカの食料庫、フルーツバスケットと言われるのもうなずけます。

今月は嬉しいことに日本から企業関係者の訪問が相次ぎました。大手企業、スタートアップなど日本企業の皆さんです。以下にご紹介します。

1、Path being 伊藤 淳 CEO

今から約 10 年前、大手コンサルティング会社を退社されて伊藤さんはウガンダに来られました。社会的課題をビジネスを通じて解決していく。これが伊藤さんの一貫した信念です。どのような社会環境であってもこれは容易なことではありません。時間をかけて、様々な困難に遭遇しながらそれをここアフリカのウガンダで実践されてこられました。伊藤さんのご努力は、波瀾万丈を経てバイクの宅配会社として結実します。ビジネススキルの習得、規律の遵守、チームワーク。それらがウガンダの人材を養成していきます。その結果、アフリカでも珍しい代引き専門の宅配業者が確立されました。その後、伊藤さんはこの会社(CourieMate)を同じく日系のヤマハ発動機に売却されました。

しばらくウガンダを離れておられた伊藤さんですが、このたびバイオ炭、カーボンクレジットを活用したビジネスを模索するため、再びウガンダを訪問されました。出張中の貴重なお時間をいただき、10 年ほど前とのビジネス環境の比較やこれからの展望など貴重なお話を伺うことができました。さらなるご活躍に期待したいと思います。



[伊藤 CEO 左は道普請人(NGO)の岩村氏]

2、富士フイルム

富士フイルムは日本を代表するグローバル企業の 1 つですが、アフリカでの売上げはまだ小さい比率のようです。しかし同社はアフリカでのビジネスネットワークを着実に築いてきておられます。

例えば医療の分野。アフリカの医療レベルはまだ高いとは言えませんが、大きな人口を抱え医療事業の需要は巨大なものがあります。ここカンパラも例外ではなく大きな病院も多数あります。富士フイルムの事業の一角である医療関連設備、機器をすでに多く受注されています。今回は本社から内視鏡事業の責任者の方が、中東やアフリカに展開する同社の海外セールス部隊の方々とともに現地を訪問されました。海外セールスは外国人の方が中心です。当方からはアフリカのビジネス環境やポテンシャルをお話しさせていただきました。課題の一つは、高度な技術を要する人材の育成です。同社のような有力企業にさらにアフリカンマーケットの現状を知っていただき、販路拡大、さらには将来的には現地での組み立てや製造も検討いただきたいと思います。



[富士フイルム及び関連会社の 5 名とともに]

3、サラヤ、大日本除虫菊(金鳥)

サラヤ、大日本除虫菊の取り組みは8月のコラムでも紹介させていただきました。金鳥のワンプッシュのスプレー式の殺虫剤はすでにウガンダのスーパーマーケットなどでテスト販売されています。今回はさらに JICA の民間連携スキームを利用したフィールドテストのために現地を訪問されました。具体的にはウガンダの一般的な家屋での殺虫効果を検証し、ウガンダ政府や医療関係者などに対する報告会が行われました。結果は有効であったとのこと。また、今回の渡航目的の一つとして消費者調査も含まれており、カンパラ市内のショッピングモールにて商品説明を行ったところ、予定していなかった販売にもつながり、ニーズの確認は十分にできたようです。今後はさらに屋外で使用する製品の導入も検討したいとのことでした。

サラヤは来年4月の大阪万博でもブルーエコノミーなどをテーマにパビリオンの出展を準備されています。開幕が大変楽しみです。



〔訪問された一行〕

4、テラオライテック

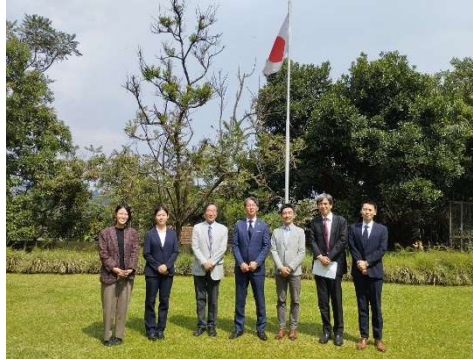
同社は福井県越前市に本拠を構えます。水道工事の会社として始まり、電気設備工事、住宅リフォーム(プロフェッショナル事業)、さらにはアパレル、教育、福祉(ライフスタイル事業)など多岐にわたる事業を展開されておられます。国際的にも National Pride Project を展開され、持続可能な水システムの開発に取り組んでおられます。

同社の取り組みは福井新聞でも大きく取り上げられています。今回ご出張の寺尾忍相談役をお迎えし、お話を伺うことができました。

ウガンダでは首都カンパラに人口が集中し、都市化に伴う問題が顕在化しています。水の問題もその一つです。下水道は接続率が非常に低いのが現状です。そこで日本式の簡易浄化槽を設置してメンテナンス事業を展開し持続可能な生活用水処理システムの展開を目指して調査を始められました。下水処理に限らず安全な水にアク

セスできるインフラ整備を通じて地域の生活を改善していくことを目指していくとのこと
です。来年からは駐在員の方を置くことを検討されています。

大使館としては JICA 事務所や日本商工会などとともに、水関連の政府機関や国際
機関、関連業界の方などにおつなぎするなど可能な限りの支援をしていきたいと思
います。



[寺尾相談役(中央)左から 2 人目がテラオライテックからの出張者 2 名]